

經理・経営内容

貸借対照表

(単位：千円)

科目 (資産の部)	金額	
	平成21年度	平成22年度
現金	254,542	234,177
預け金	3,046,765	3,452,708
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有価証券	899,044	798,090
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	500,104	400,960
株式	24,580	24,580
その他の証券	374,360	372,550
貸出金	4,260,278	3,999,364
割引手形	14,236	7,357
手形貸付	196,778	137,651
証書貸付	3,883,143	3,671,566
当座貸越	166,120	182,789
外国為替	—	—
外国他店預け	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
その他資産	109,714	96,937
未決済為替貸	922	1,037
全信組連出資金	31,100	31,100
前払費用	—	—
未収収益	44,443	38,084
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	33,249	26,715
有形固定資産	136,148	137,625
建物	47,612	45,512
土地	73,801	73,801
リース資産	—	—
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	14,733	18,311
無形固定資産	1,631	1,631
ソフトウェア	—	—
のれん	—	—
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	1,631	1,631
繰延税金資産	—	—
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債務保証見返	22,242	16,726
貸倒引当金	△252,519	△267,411
(うち個別貸倒引当金)	(△233,262)	(△248,266)
資産の部合計	8,477,847	8,469,850

科目 (負債の部)	金額	
	平成21年度	平成22年度
預金積金	8,080,318	8,128,808
当座預金	12,247	20,825
普通預金	1,845,471	1,937,091
貯蓄預金	2,681	4,673
通知預金	—	—
定期預金	5,733,958	5,717,072
定期積金	482,702	445,661
その他の預金	3,256	3,483
譲渡性預金	—	—
借入金	—	—
借入金	—	—
当座借越	—	—
再割引手形	—	—
売渡手形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外国為替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
その他負債	45,772	48,909
未決済為替借	655	344
未払費用	35,843	38,844
給付補てん備金	1,887	2,150
未払法人税等	669	823
前受収益	1,643	1,384
払戻未済金	3,612	3,998
職員預り金	—	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売付債券	—	—
金融派生商品	—	—
リース債務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	1,461	1,364
賞与引当金	2,371	—
役員賞与引当金	—	—
退職給付引当金	72,579	59,885
役員退職慰労引当金	—	—
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債務保証	22,242	16,726
負債の部合計	8,223,284	8,254,329
(純資産の部)		
出資金	118,253	115,486
普通出資金	118,253	115,486
優先出資金	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本剰余金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	161,846	126,524
利益準備金	132,778	132,778
その他利益剰余金	29,068	△6,253
特別積立金	2,000	2,000
(うち目的積立金)	2,000	2,000
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失金)	27,068	△8,253
自己優先出資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組合員勘定合計	280,099	242,010
その他有価証券評価差額金	△25,536	△26,490
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	△25,536	△26,490
純資産の部合計	254,563	215,520
負債及び純資産の部合計	8,477,847	8,469,850

賃借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することがきわめて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法（または部分純資産直入法）により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
そ の 他	3年～20年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。

全ての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における年金資産額は317百万円であります。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 34百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 241百万円
- 貸出金のうち、破綻先償権額は100百万円、延滞償権額は220百万円であります。

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞償権額は25百万円であります。

なお、3か月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和償権額は32百万円であります。

- なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3か月以上延滞償権に該当しないものであります。
- 破綻先償権額、延滞償権額、3か月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は378百万円であります。

なお、13.から16.に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 賃借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
 - 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	500百万円
19. 出資1口当りの純資産額		1,866円20銭
 - 金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務、及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、ローン事業管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか本部担当部署により行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理委員会委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、管理部がチェックしております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、NBAシステムによって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理規程等により管理方法や手続等の詳細を明記しており、リスク管理委員会またはALM委員会で決定されたリスク管理の方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。また、定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当組合は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、リスク管理委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、市場リスク管理規程に従い行われております。

このうち、リスク管理委員会では、事前審査、投資限度額の設定のほか、担当部署によるNBAシステム等によって継続的なモニタリングを行い、価格変動リスクの軽減を図っており、これらの情報は定期的に理事会を開催し、審議・報告を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」「有価証券」のうち債券、「貸出金」「預金積金」「借入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間240日、観測期間5年間で計測される99パーセントイル円金利変動幅を用いた経済価値の変動を市場リスク量として、定量分析を行っております。

当該リスク量の算出に当たっては、ラグー法を用い、対象の金融資産及び金融負債の金利更改期の金利感応度および金利更改期の99パーセントイル変動幅を用いています。

平成23年3月31日現在において、当該リスク量の大きさは83百万円になります。

ただし、当該リスク量は金利以外のリスク変数が一定の場合を想定しているため、金利以外のリスク変数が変化した場合のリス

量は補足できません。イーロードカーブの影響を大きく受ける商品の場合不正確になる可能性があります。また、99パーセントイル変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

21. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 ^{(*)1}	3,452	3,425	▲ 27
(2) 有価証券 ^{(*)3}			
満期保有目的の債券	400	335	▲ 64
その他有価証券	374	374	—
(3) 貸出金 ^{(*)1}	3,999		
貸倒引当金 ^{(*)2}	▲267		
	3,731	3,648	▲83
金融資産計	7,957	7,782	▲175
(1) 預金積金 ^{(*)1}	8,128	7,830	▲298
(2) 借入金	—	—	—
金融負債計	8,128	7,830	▲298

(*)1) 預け金、貸出金、および預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(*)2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については22.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの帳簿価額の合計額から貸出金に対応する個別貸倒引当金を控除した価額

② ①以外のうち、変動金利によるものは貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額)

③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いた価額

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯及び期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を

一種類の市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

(2) 借入金

借入金については、帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関連法人等株式 ^{(*)1}	0
非 上 場 株 式 ^{(*)1}	24
組 合 出 資 金 ^{(*)2}	—
合 計	24

(*)1) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*)2) 組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

22. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
国 債	—百万円	—百万円	—百万円
地 方 債	—百万円	—百万円	—百万円
社 債	200百万円	195百万円	▲ 4百万円
そ の 他	200百万円	139百万円	▲60百万円
小 計	400百万円	335百万円	▲64百万円
合 計	400百万円	335百万円	▲64百万円

(注) 時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	24百万円	24百万円	—百万円
債 券	200百万円	200百万円	0百万円
社 債	200百万円	200百万円	0百万円
そ の 他	—百万円	—百万円	—百万円
小 計	224百万円	224百万円	0百万円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
株 式	—百万円	—百万円	—百万円
債 券	—百万円	—百万円	—百万円
社 債	—百万円	—百万円	—百万円
そ の 他	172百万円	200百万円	▲27百万円
小 計	172百万円	200百万円	▲27百万円
合 計	396百万円	424百万円	▲27百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

23. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

24. 当事業年度中に売却したその他有価証券はありません。

25. 当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

26. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超	5年超	10年超
		5年以内	10年以内	
債 券	100百万円	100百万円	—百万円	—百万円
社 債	100百万円	100百万円	—百万円	—百万円
その他	—百万円	200百万円	—百万円	—百万円
合 計	100百万円	300百万円	—百万円	—百万円

27. (会計方針の変更)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる財務諸表への影響はありません。

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
経 常 収 益	249,311	214,167
資金運用収益	229,285	199,502
貸出金利息	179,682	158,462
預け金利息	28,869	25,338
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	19,489	14,457
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	1,244	1,244
役務取引等収益	9,899	9,493
受入為替手数料	3,519	3,419
その他の役務収益	6,379	6,074
その他業務収益	9,628	4,227
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	4,229	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,398	4,227
その他経常収益	498	943
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	498	943
経 常 費 用	245,841	249,123
資金調達費用	29,492	22,322
預金利息	27,918	21,014
給付補てん備金繰入額	1,539	1,307
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	33	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマースナル・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	21,356	22,764
支払為替手数料	1,085	1,109
その他の役務費用	20,271	21,655
その他業務費用	2	0
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	2	0
経 費	194,590	188,220
人 件 費	123,113	117,548
物 件 費	68,982	68,216
税 金	2,494	2,454
その他経常費用	399	15,814
貸倒引当金繰入額	—	14,892
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	399	922
経常利益 (又は経常損失)	3,470	△34,955

科 目	平成21年度	平成22年度
特 別 利 益	8,647	3,405
固定資産処分益	—	—
負ののれん発生益	—	—
貸倒引当金戻入益	7,057	—
償却債権取立益	1,565	1,034
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	25	2,371
特 別 損 失	—	34
固定資産処分損	—	—
減 損 損 失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	34
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	12,118	△31,583
法人税、住民税及び事業税	2,553	2,550
法人税等調整額	—	—
法人税合計	2,553	2,550
当期純利益 (又は当期純損失)	9,564	△34,134
前期繰越金	17,503	25,880
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金 (又は当期末処理損失)	27,068	△8,253

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当りの当期純損失287円41銭



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位: 千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
当期末処分剰余金	27,068	△ 8,253
積立金取崩額	—	—
剰余金処分数額	1,187	—
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	1,187	—
	(年1.00%の割合)	(年0.00%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
特別積立金	—	—
うち目的積立金	—	—
次期繰越金	25,880	△ 8,253

経費の内訳

(単位: 千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
人 件 費	123,113	117,548
報酬給料手当	100,636	96,395
退職給付費用	11,150	9,739
その他	11,326	11,412
物 件 費	68,982	68,216
事務費	34,183	34,660
固定資産費	10,899	11,558
事業費	6,211	6,085
人事厚生費	2,000	1,289
有形固定資産償却	9,046	7,758
無形固定資産償却	—	—
その他	6,640	6,863
税金	2,494	2,454
経費合計	194,590	118,220

粗利益

(単位: 千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
資金運用収益	229,285	199,502
資金調達費用	29,492	22,322
資金運用収支	199,792	177,180
役務取引等収益	9,899	9,493
役務取引等費用	21,356	22,764
役務取引等収支	△11,457	△13,270
その他業務収益	9,628	4,227
その他業務費用	2	0
その他業務収支	9,626	4,227
業務粗利益	197,961	168,136
業務粗利益率	2.34%	1.94%

(注) 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

役務取引の状況

(単位: 千円)

科 目	平成21年度	平成22年度
役務取引等収益	9,899	9,493
受入為替手数料	3,519	3,419
その他の受入手数料	6,379	6,073
その他の役務取引等収益	—	0
役務取引等費用	21,356	22,764
支払為替手数料	1,085	1,109
その他の支払手数料	9,775	12,079
その他の役務取引等費用	10,496	9,575

受取利息および支払利息の増減

(単位: 千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
受取利息の増減	△2,866	△29,783
支払利息の増減	△2,349	△7,169

業務純益

(単位: 千円)

項 目	平成21年度	平成22年度
業務純益	3,371	△19,972

経理・経営内容

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	項 目	平成21年度	平成22年度
(自己資本)			自己資本総額(A)+(B)=(C)	298,168	261,155
出 資 金	118,253	115,486	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—			
資本準備金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
その他資本剰余金	—	—	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
利益準備金	132,778	132,778			
特別積立金	2,000	2,000	基本的项目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
次期繰越金	25,880	△ 8,253			
その他	—	—	控除項目不算入額(△)	—	—
自己優先出資(△)	—	—	控除項目計(D)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—	自己資本額(C)-(D)=(E)	298,168	261,155
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
営業権相当額(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	3,360,946	3,254,327
のれん相当額(△)	—	—	オフ・バランス取引等項目	17,851	13,305
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	382,351	357,940
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	リスク・アセット等計(F)	3,761,150	3,625,573
基本的項目(A)	278,911	242,010	単体 T i e r 1 比率(A/F)	7.41%	6.67%
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	単体自己資本比率(E/F)	7.92%	7.20%
一般貸倒引当金	19,256	19,145			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			
補完的項目不算入額(△)	—	—			
補完的項目(B)	19,256	19,145			

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

2. 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。26百万円

1. 自己資本調達手段の概要(平成22年度末現在)

当組合の自己資本につきましては、当組合が積み立てているもの以外のものは、基本的项目では地域のお客様による(普通)出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合では、収益計画に基づいた利益により内部留保による資本の積み上げ等を行うことで自己資本を充実させることとしておりますが、22年度においては、当期純損失を計上したことにより自己資本額が減少し、自己資本比率は前期比で0.72%減少いたしました。しかしながら、国内基準である4%は上回っていることから、経営の健全性・安全性は保たれていると評価しております。

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	276,187	260,809	254,354	249,311	214,167
経常利益	△10,089	5,146	△25,939	3,470	△34,955
当期純利益	△16,597	8,827	△27,696	9,564	△34,134
預金積金残高	7,899,544	8,051,666	8,050,194	8,080,318	8,128,808
貸出金残高	4,222,462	4,102,701	4,334,058	4,260,278	3,999,364
有価証券残高	756,303	748,845	1,134,629	899,044	798,090
総資産額	8,333,439	8,498,664	8,574,556	8,477,847	8,469,850
純資産額	305,383	304,084	183,103	254,563	215,520
自己資本比率(単体)	8.43%	8.42%	7.75%	7.92%	7.20%
出資総額	123,554	122,361	120,639	118,253	115,486
出資総口数	123,554口	122,361口	120,639口	118,253口	115,486口
出資に対する配当金	1,241	1,229	—	1,187	—
職員数	22人	20人	21人	21人	20人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘	21年度	8,424百万円	229,285千円	2.72%	
	22年度	8,658	199,502	2.30	
	うち貸出金	21年度	4,301	179,682	4.17
		22年度	4,078	158,462	3.88
	うち預け金	21年度	3,065	28,869	0.94
		22年度	3,718	25,338	0.68
うち有価証券	21年度	1,026	19,489	1.89	
	22年度	829	14,457	1.74	
資金調達勘	21年度	8,302	29,492	0.35	
	22年度	8,515	22,322	0.26	
	うち預金積金	21年度	8,294	29,458	0.35
		22年度	8,515	22,322	0.26
	うち譲渡性預金	21年度	—	—	—
		22年度	—	—	—
うち借入金	21年度	—	—	—	
	22年度	—	—	—	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(21年度28百万円、22年度30百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項目	平成21年度	平成22年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	4,229	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	5,398	4,227
その他業務収益合計	9,628	4,227

預貸率及び預証率

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度	
預貸率	(期末)	52.72	49.19
	(期中平均)	51.85	47.89
預証率	(期末)	11.12	9.81
	(期中平均)	12.38	9.74

(注) 1. 預貸率=貸出金/預金積金+譲渡性預金×100
2. 預証率=有価証券/預金積金+譲渡性預金×100

先物取引の時価情報

該当事項なし

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
1店舗当りの預金残高	2,693,439	2,709,602
1店舗当りの貸出金残高	1,420,092	1,333,121

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:千円)

区分	平成21年度末	平成22年度末
職員1人当りの預金残高	384,777	406,440
職員1人当りの貸出金残高	202,870	199,968

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

総資産利益率

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.03	△0.41
総資産当期純利益率	0.11	△0.40

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘等

(単位:%)

区分	平成21年度	平成22年度
資金運用利回(a)	2.72	2.30
資金調達原価率(b)	2.69	2.47
資金利鞘(a-b)	0.03	△0.17



経理・経営内容

売買目的有価証券

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債						
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計						
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債						
	社 債	200	194	△5	200	195	△4
	そ の 他	200	145	△54	200	139	△60
	小 計	400	339	△60	400	335	△64
合 計		400	339	△60	400	335	△64

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	—	—
関 連 法 人 等 株 式	—	—
非 上 場 株 式	24	24
合 計	24	24

経理・経営内容

その他の有価証券

(単位：百万円)

		平成21年度			平成22年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	24	24	—	24	24	—
	債 券	200	200	0	200	200	0
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	200	200	0	200	200	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	224	224	0	224	224	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	99	100	0	—	—	—
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	99	100	0	—	—	—
	そ の 他	174	200	△25	172	200	△27
	小 計	274	300	△25	172	200	△27
合 計		499	524	△25	398	424	△26

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

平成21年度		平成22年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
—	—	—	—

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし